

柏崎市第五次総合計画
前期基本計画総括

[平成 29 (2017) 年度～令和 3 (2021) 年度]

令和 4 (2022) 年 11 月

柏 崎 市

目 次

1	第五次総合計画「前期基本計画」の総括実施の背景	1
2	総括の方法及び視点	1
3	基本構想及び前期基本計画の体系図	2
4	目標指標の達成状況	3
5	人口の推移等	4
6	財政計画	7
7	重点戦略の目標指標	9
8	重点戦略別の取組と課題	10
	重点戦略1 健康・元気・いきいき戦略	10
	重点戦略2 産業イノベーション戦略	11
	重点戦略3 地域の宝・育成戦略	12
	重点戦略4 魅力あるまち形成戦略	13
	【参考1】重点戦略の目標指標に関するデータ	14
9	全体総括	18
	【参考2】後期基本計画の重点戦略における各部局の役割	20

1 第五次総合計画前期基本計画の総括実施の背景

本市では、平成29(2017)年に計画期間を10年間とする柏崎市第五次総合計画を策定し、目指すべきまちの姿を明らかにするとともに、その具体的な施策をまとめた5年間の前期基本計画の下、まちづくりに取り組んできました。しかしながら、目まぐるしく変化する社会情勢にスピード感を持ち、柔軟に対応するため、後期基本計画の期間を5年間から4年間に変更し、今年度後期基本計画をスタートしたところです。

平成29(2017)年度から令和7(2025)年度までの9年間で柏崎市第五次総合計画の基本構想の期間とし、人口減少の加速化と超高齢化に伴う問題の多発化や深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症の流行による社会情勢の急変など、本市を取り巻く環境が厳しい中であっても、市民一人一人が柏崎への誇りと愛着を育み、本市に関わる全ての人々と支え合い、これからも学び、働き、暮らすことのできる「力強く 心地よいまち」となることを目指し、施策を展開しています。

【計画の期間】

年度	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)
基本構想	平成29年度～令和7年度(9年間)								
基本計画	平成29年度～令和3年度(前期5年間)					令和4年度～令和7年度(後期4年間)			

後期基本計画の策定に当たっては、前期基本計画における事業の進捗状況を踏まえた課題に取り組むことが重要であることから、それまでの振り返りを行いながら進めてきました。

これまでも前年度の進行管理を毎年実施してきましたが、前期基本計画の期間が終了し、改めてこの5年間の実績や成果を振り返り、市民の皆様にお示しするとともに、今年度から進めている後期基本計画の取組へのつながりを再確認するため、前期基本計画の総括を実施したものです。

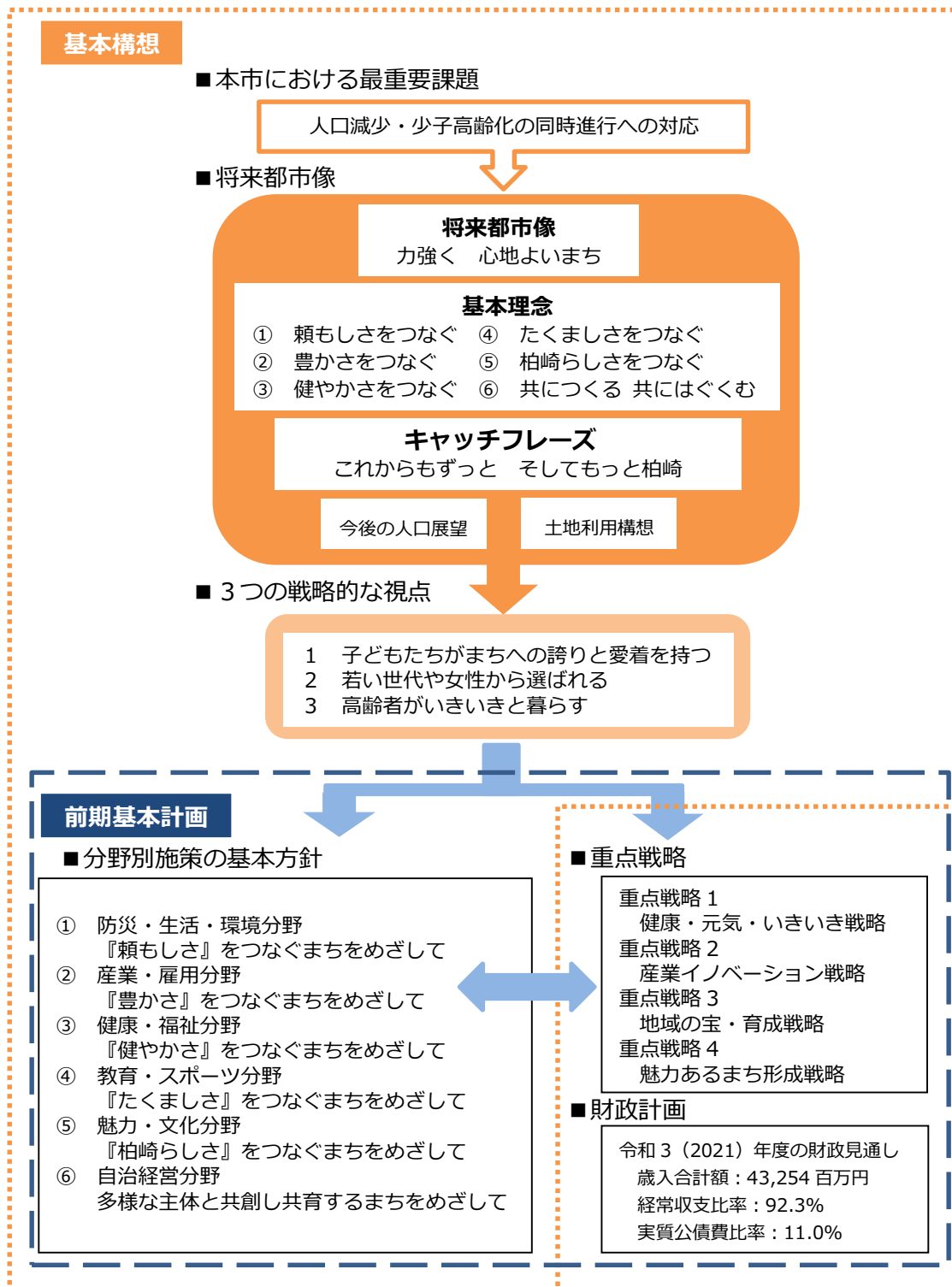
2 総括の方法及び視点

総括に当たっては、まず所属ごとに戦略のねらいや重点を置く主要施策の基本方向を軸に、当初の目指すべき姿や目標、それに対する達成状況の振り返りを行いました。そして、それらを踏まえて部局ごとに、想定どおりできたこと・できなかったことや、前期基本計画策定後の時代背景の変化に対応した新たな取組などを整理し、以下の視点から内部評価としてまとめました。

- ・4つの重点戦略ごとに取組状況を検証し、主な実績と成果を取りまとめました。
- ・人口指標を始めとして、重点戦略の目標指標など、データでその推移を確認しました。
- ・最終年度(令和3(2021)年度)における目標指標の達成状況を取りまとめました。
- ・全体総括により、後期基本計画における取組へのつながりを再確認しました。

なお、本市では、毎年実施している進行管理において、客観性を確保するため、柏崎市総合計画審議会による外部評価を実施しており、今回の総括においても、同審議会による外部評価を実施しました。

3 基本構想及び前期基本計画の体系図



4 目標指標の達成状況

令和3(2021)年度実績分進行管理報告書(令和4(2022)年7月現在)から

施策名	達成状況	目標指標数	割合
1 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～	S	4	14.3%
	A～B	17	60.7%
	C～D	6	21.4%
	E及び-	1	3.6%
2 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～	S	4	16.7%
	A～B	6	25.0%
	C～D	9	37.5%
	E及び-	5	20.8%
3 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～	S	5	29.4%
	A～B	1	5.9%
	C～D	6	35.3%
	E及び-	5	29.4%
4 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～	S	2	9.5%
	A～B	8	38.1%
	C～D	11	52.4%
	E及び-	0	0%
5 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～	S	3	27.3%
	A～B	1	9.1%
	C～D	5	45.5%
	E及び-	2	18.2%
6 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～	S	4	21.1%
	A～B	6	31.6%
	C～D	5	26.3%
	E及び-	4	21.1%
合 計	S	22	18.3%
	A～B	39	32.5%
	C～D	42	35.0%
	E及び-	17	14.2%

①評価計算方法(目標に対する当該年度の実績)

「現状値/目標値」

②達成状況の考え方(①の評価計算の結果から)

S:110%以上、A:90～109%、B:65～89%、C:40～64%

D:39%以下 または 「増加する目標に対して、現状値が当初から減少した」

あるいは「減少する目標に対して、現状値が当初から増加した」

E:未着手又は把握不可、-:当該年度実績確認中

達成状況についてS～B(評価結果が65%以上)のおおむね達成できた指標は50.8%となっておりますが、分野別で見ると「1 防災・生活・環境」及び「6 自治経営」以外は、50.0%を下回っています。新型コロナウイルス感染症による事業の縮小や中止などによる影響も考えられますが、評価の低かった分野については検証し、後期基本計画の取組につなげる必要があります。

5 人口の推移等

(1) 人口及び人口動態の推移

計画期間の前半は、年間約 1,000 人の減少でしたが、令和元(2019)年及び令和3(2021)年の減少数は1,400人を超え、令和2(2020)年は新型コロナウイルス感染症の影響で人の流れが鈍化した可能性を加味しても、人口減少は加速化しています。

(人)

	人口計	社会増減			自然増減			計
		転入	転出	増減(A)	出生(出生率)	死亡	増減(B)	A+B
平成29年(2017年)	85,294	1,847	2,242	△395	547 (0.64%)	1,192	△645	△1,040
平成30年(2018年)	84,318	1,914	2,259	△345	522 (0.62%)	1,153	△631	△976
令和元年(2019年)	82,887	1,918	2,512	△594	490 (0.59%)	1,327	△837	△1,431
令和2年(2020年)	81,745	1,757	2,083	△326	413 (0.51%)	1,229	△816	△1,142
令和3年(2021年)	80,294	1,703	2,287	△584	377 (0.47%)	1,244	△867	△1,451

※各年1月～12月住民基本台帳

【国勢調査における県内20市の人口及び増減率】

平成22(2010)年から令和2(2020)年国勢調査結果を比較すると、本市を含む県内全市で人口の減少率は、減少率が大きくなっています。

	令和2年	平成27年	平成27～令和2年		平成22～27年	
	計	計	増減数	増減率	増減率	順位
市部	2,127,370	2,224,567	△97,197	△4.4	—	—
(20市)						
新潟市	789,275	810,157	△20,882	△2.6	1	△0.2
長岡市	266,936	275,133	△8,197	△3.0	2	△2.7
三条市	94,642	99,192	△4,550	△4.6	7	△3.0
柏崎市	81,526	86,833	△5,307	△6.1	9	△5.0
新発田市	94,927	98,611	△3,684	△3.7	5	△2.6
小千谷市	34,096	36,498	△2,402	△6.6	12	△5.4
加茂市	25,441	27,852	△2,411	△8.7	18	△6.4
十日町市	49,820	54,917	△5,097	△9.3	19	△6.8
見附市	39,237	40,608	△1,371	△3.4	4	△3.0
村上市	57,418	62,442	△5,024	△8.0	16	△6.0
燕市	77,201	79,784	△2,583	△3.2	3	△2.6
糸魚川市	40,765	44,162	△3,397	△7.7	15	△7.4
妙高市	30,383	33,199	△2,816	△8.5	17	△6.4
五泉市	47,625	51,404	△3,779	△7.4	13	△5.8
上越市	188,047	196,987	△8,940	△4.5	6	△3.4
阿賀野市	40,696	43,415	△2,719	△6.3	10	△4.7
佐渡市	51,492	57,255	△5,763	△10.1	20	△8.7
魚沼市	34,483	37,352	△2,869	△7.7	14	△7.5
南魚沼市	54,851	58,568	△3,717	△6.3	11	△5.0
胎内市	28,509	30,198	△1,689	△5.6	8	△3.9

【推計人口による県内 20 市の人口減少率と出生率】

平成 30（2018）年から令和 3（2021）年までの期間で、出生率が減少し続けているのは県内 20 市のうち当市を含む 7 市（*）となっており、平成 30（2018）年と令和 3（2021）年の比較では、全市で減少しています。

令和 2（2020）年と令和 3（2021）年の出生率を県内 20 市で比較すると、当市は 6 番目に減少幅が大きくなっています。

また、新潟県の令和 2 年国勢調査時の 15 歳以上における未婚率は、前回調査時からほぼ全ての年代で上昇しており、当市においても男女ともに未婚率が上昇しています。

全国的な未婚化や晩婚化、出産年齢の高齢化に加え、長引く新型コロナウイルス感染症流行の影響により妊娠を控える傾向にあることも、出生率低下の要因と思われます。

	H29.10.1	H30	H30.10.1	R1	R1.10.1	R2	R2.10.1	R3	R3.10.1
	推計人口	出生数 出生率	推計人口 減少率	出生数 出生率	推計人口 減少率	出生数 出生率	国調人口 減少率	出生数 出生率	推計人口 減少率
新潟市	804,152	5,687 0.71%	800,582 -0.4%	5,436 0.68%	796,500 -0.5%	5,173 0.66%	789,275 -0.9%	5,235 0.67%	784,251 -0.6%
長岡市	271,722	1,857 0.69%	269,508 -0.8%	1,790 0.67%	267,402 -0.8%	1,628 0.61%	266,936 -0.2%	1,597 0.60%	264,302 -1.0%
* 三条市	97,480	650 0.67%	96,482 -1.0%	593 0.62%	95,437 -1.1%	563 0.59%	94,642 -0.8%	531 0.57%	93,359 -1.4%
柏崎市	84,790	542 0.65%	83,826 -1.1%	489 0.59%	82,403 -1.7%	435 0.53%	81,526 -1.1%	396 0.49%	80,145 -1.7%
* 新発田市	97,184	637 0.66%	96,267 -0.9%	647 0.68%	95,339 -1.0%	578 0.61%	94,927 -0.4%	562 0.60%	93,981 -1.0%
小千谷市	35,536	220 0.63%	35,142 -1.1%	228 0.66%	34,590 -1.6%	176 0.52%	34,096 -1.4%	186 0.55%	33,556 -1.6%
加茂市	26,867	127 0.48%	26,343 -2.0%	131 0.51%	25,855 -1.9%	110 0.43%	25,441 -1.6%	100 0.40%	24,844 -2.3%
十日町市	52,811	290 0.56%	51,822 -1.9%	266 0.52%	50,754 -2.1%	252 0.51%	49,820 -1.8%	232 0.47%	48,894 -1.9%
* 見附市	40,048	252 0.63%	39,801 -0.6%	234 0.59%	39,389 -1.0%	238 0.61%	39,237 -0.4%	224 0.58%	38,889 -0.9%
村上市	60,342	285 0.48%	59,137 -2.0%	256 0.44%	58,096 -1.8%	296 0.52%	57,418 -1.2%	231 0.41%	56,280 -2.0%
燕市	78,698	493 0.63%	77,915 -1.0%	483 0.62%	77,307 -0.8%	464 0.60%	77,201 -0.1%	481 0.63%	76,678 -0.7%
糸魚川市	42,770	215 0.51%	42,111 -1.5%	209 0.51%	41,325 -1.9%	195 0.48%	40,765 -1.4%	165 0.41%	39,980 -1.9%
妙高市	32,224	164 0.52%	31,685 -1.7%	151 0.49%	31,116 -1.8%	149 0.49%	30,383 -2.4%	144 0.48%	29,829 -1.8%
五泉市	49,922	244 0.50%	49,091 -1.7%	226 0.47%	48,360 -1.5%	210 0.44%	47,625 -1.5%	216 0.46%	46,789 -1.8%
上越市	193,777	1,246 0.65%	191,835 -1.0%	1,295 0.68%	189,881 -1.0%	1,164 0.62%	188,047 -1.0%	1,097 0.59%	185,953 -1.1%
阿賀野市	42,272	260 0.62%	41,728 -1.3%	215 0.52%	41,070 -1.6%	224 0.55%	40,696 -0.9%	204 0.51%	40,238 -1.1%
佐渡市	55,212	295 0.55%	54,126 -2.0%	237 0.45%	52,928 -2.2%	247 0.48%	51,492 -2.7%	236 0.47%	50,360 -2.2%
魚沼市	36,113	213 0.60%	35,516 -1.7%	203 0.58%	34,895 -1.7%	190 0.55%	34,483 -1.2%	182 0.54%	33,757 -2.1%
* 南魚沼市	57,307	394 0.70%	56,689 -1.1%	347 0.62%	55,871 -1.4%	336 0.61%	54,851 -1.8%	308 0.57%	54,076 -1.4%
胎内市	29,469	162 0.56%	29,106 -1.2%	141 0.49%	28,610 -1.7%	129 0.45%	28,509 -0.4%	147 0.52%	28,052 -1.6%

※新潟県人口移動調査（前年 10 月 1 日～当該年 9 月 30 日で集計）

(2) 「5年前の常住地」による転入率・転出率

	男		女	
	転入率	転出率	転入率	転出率
総数	7.8%	8.9%	5.3%	7.5%
0～4歳	7.1%	7.2%	6.9%	8.4%
5～9歳	5.8%	10.4%	6.2%	10.0%
10～14歳	2.8%	4.5%	2.6%	3.6%
15～19歳	11.6%	15.8%	5.8%	17.0%
20～24歳	30.2%	38.2%	26.8%	41.8%
25～29歳	28.8%	24.9%	28.3%	27.5%
30～34歳	17.6%	20.7%	19.4%	20.3%
35～39歳	11.7%	14.1%	10.8%	12.5%
40～44歳	8.2%	8.9%	5.8%	6.5%
45～49歳	8.8%	7.1%	3.5%	5.7%
50～54歳	8.4%	8.5%	2.8%	4.2%
55～59歳	6.7%	6.1%	2.0%	3.0%
60～64歳	3.4%	3.9%	1.2%	2.5%
65～69歳	2.3%	2.1%	1.6%	1.3%
70～74歳	1.3%	1.7%	0.8%	1.0%
75～79歳	1.0%	1.1%	0.9%	1.6%
80～84歳	0.9%	1.5%	1.1%	2.4%
85～89歳	0.8%	3.5%	1.3%	3.8%
90～94歳	1.1%	4.2%	1.7%	4.7%
95歳以上	2.7%	4.5%	2.8%	6.4%

令和2年国勢調査において調査された「5年前の常住地」に基づく転入率・転出率を、本市で独自に算出してみました。男女ともに20～34歳の転入率・転出率が高くなっており、これは、この年代での学業や就職を理由とした異動が多いことが要因と思われます。中でも、20～24歳女性の転出率が突出しています。

20～24歳の転出率が高い傾向は、県内他市も同様の状況となっています。

【転入率】平成27(2015)年10月1日(前回国勢調査時)にふだん居住(常住)していた市区町村から本市への転入者が令和2年国勢調査人口に占める割合

【転出率】5年前には本市に常住し、令和2年国勢調査時には他の地域に常住した転出者が「5年前の常住者」に占める割合

【県内20市の人口増減率順位と20～34歳(5歳階級別)の転入率・転出率】

人口減少率が小さい新潟市と長岡市は、20～24歳の転入率が高く、転出率も低くなっています。また、燕市と見附市は、20～24歳の転入率は低いものの、25～34歳の転入率が高くなっています。当市の場合は、転入率が高いものの転出率も高い状況がうかがえます。

当然のことながら、人口減少率の大きい市は、転入率が低く、転出率が高い傾向にあります。

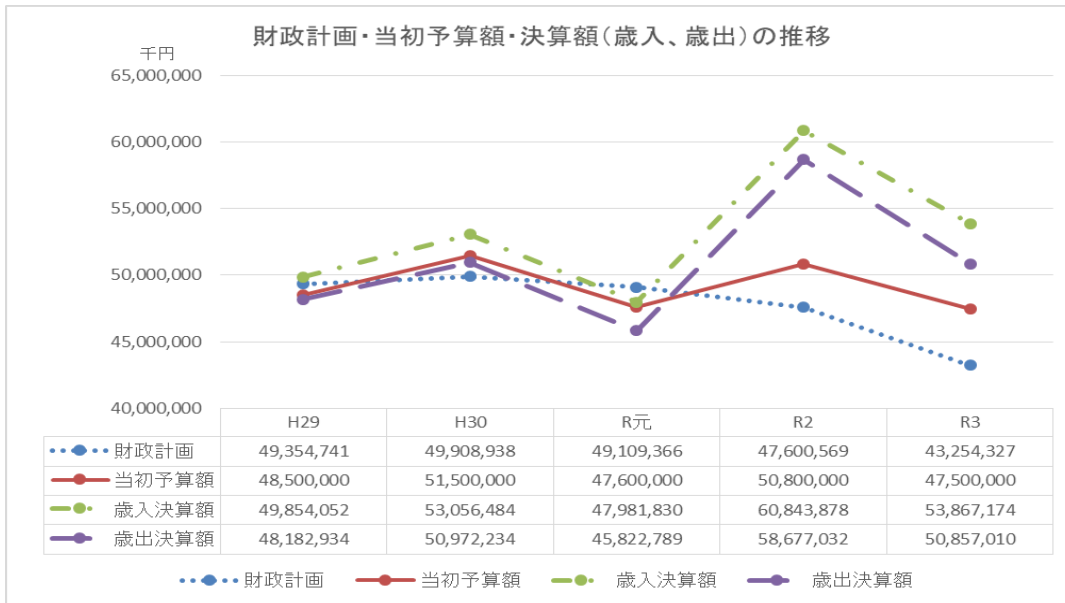
		20～24歳				25～29歳				30～34歳			
		男		女		男		女		男		女	
		転入率	転出率	転入率	転出率	転入率	転出率	転入率	転出率	転入率	転出率	転入率	転出率
1	新潟市	31.1%	32.3%	29.0%	29.9%	20.8%	29.9%	20.2%	26.7%	16.1%	16.9%	15.9%	16.3%
2	長岡市	32.5%	34.3%	25.7%	36.8%	24.9%	32.6%	25.4%	28.2%	16.9%	19.8%	19.0%	21.8%
3	燕市	19.8%	30.6%	19.3%	33.2%	26.7%	20.8%	32.7%	27.4%	22.8%	17.4%	26.0%	24.1%
4	見附市	13.6%	29.9%	17.1%	34.7%	26.9%	21.5%	31.8%	29.1%	24.6%	20.7%	30.9%	25.0%
5	新発田市	25.3%	33.4%	21.9%	33.3%	26.0%	25.3%	28.1%	28.6%	18.6%	20.4%	22.1%	22.8%
6	上越市	24.2%	36.1%	26.0%	40.1%	25.6%	20.7%	23.7%	25.5%	17.0%	17.8%	17.9%	17.4%
7	三条市	15.1%	30.4%	12.8%	30.8%	23.2%	22.9%	23.7%	27.5%	17.7%	18.3%	20.0%	21.8%
8	胎内市	29.8%	37.0%	17.0%	38.5%	29.4%	24.6%	31.9%	30.0%	17.6%	21.2%	24.5%	25.5%
9	柏崎市	30.2%	38.2%	26.8%	41.8%	28.8%	24.9%	28.3%	27.5%	17.6%	20.7%	19.4%	20.3%
10	阿賀野市	8.4%	28.0%	9.7%	31.4%	15.6%	24.0%	20.5%	33.6%	14.6%	19.4%	20.0%	23.2%
11	南魚沼市	21.7%	40.6%	36.4%	47.4%	24.5%	21.2%	33.2%	29.8%	18.2%	17.8%	20.4%	20.3%
12	小千谷市	13.9%	37.8%	13.9%	37.4%	22.6%	25.4%	25.8%	33.7%	16.2%	19.7%	21.4%	23.0%
13	五泉市	10.7%	28.6%	20.2%	31.9%	15.8%	21.7%	27.4%	33.4%	12.8%	18.6%	22.5%	21.7%
14	魚沼市	18.2%	40.8%	24.4%	47.4%	24.3%	24.0%	34.2%	29.8%	15.9%	17.7%	20.5%	20.5%
15	糸魚川市	18.8%	35.8%	21.5%	49.7%	27.5%	18.0%	26.1%	20.1%	15.1%	17.7%	16.6%	18.5%
16	村上市	18.6%	35.8%	22.9%	42.5%	20.6%	22.6%	24.5%	28.1%	14.6%	15.3%	21.2%	20.4%
17	妙高市	17.2%	38.3%	19.4%	42.5%	20.0%	25.8%	28.7%	35.0%	15.5%	21.9%	20.7%	26.2%
18	加茂市	19.9%	33.4%	9.8%	36.5%	16.1%	26.6%	23.1%	35.0%	15.4%	18.6%	22.5%	30.4%
19	十日町市	17.4%	43.8%	18.2%	51.4%	24.9%	18.0%	31.1%	30.9%	14.8%	15.0%	20.8%	23.4%
20	佐渡市	25.2%	48.4%	18.6%	50.7%	24.7%	18.9%	29.3%	21.6%	19.0%	17.7%	15.3%	15.4%
	20市平均	20.6%	35.7%	20.5%	39.4%	23.4%	23.5%	27.5%	29.1%	17.0%	18.6%	20.9%	21.9%

※20市平均を上回っているもの(転入率は平均より高いもの、転出率は平均より低いもの)に着色

6 財政計画

(1) 一般会計の財政計画額、当初予算及び決算額（歳入・歳出）の推移

平成 29（2017）年度から令和元（2019）までは、予算額、決算額ともに概ね計画額どおり推移しました。令和 2（2020）年度、令和 3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症関連経費の増加により、予算額、決算額ともに計画額を大きく上回りました。



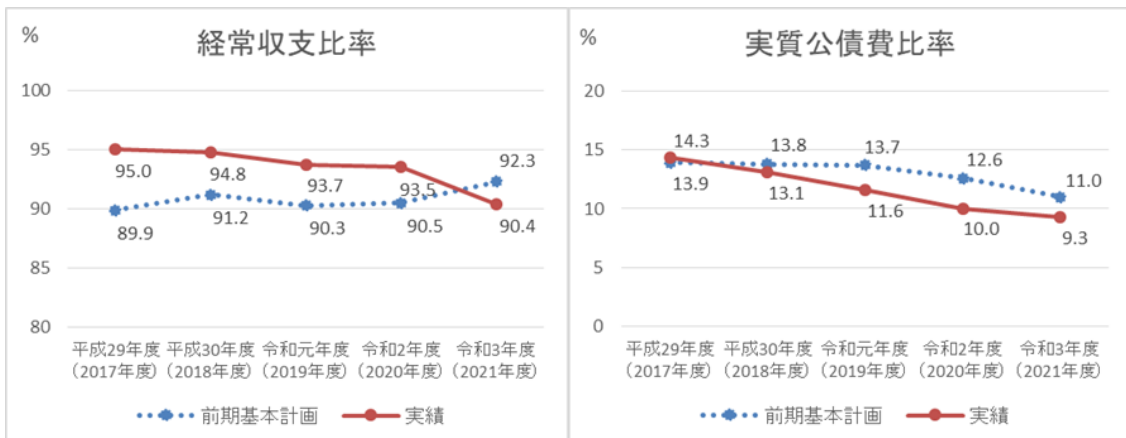
(2) 主な財政指標等の推移

ア 経常収支比率

平成 29（2017）年度から令和 2（2020）年度までは計画値を上回っていましたが、令和 3（2021）年度は普通交付税の追加交付などにより計画値を下回りました。また、計画では悪化を見込んでいましたが、実績では改善しました。

イ 実質公債費比率

地方債の元利償還金等が逡減し、標準財政規模が順調に推移したことから、平成 30（2018）年度以降は計画値を下回り改善しました。

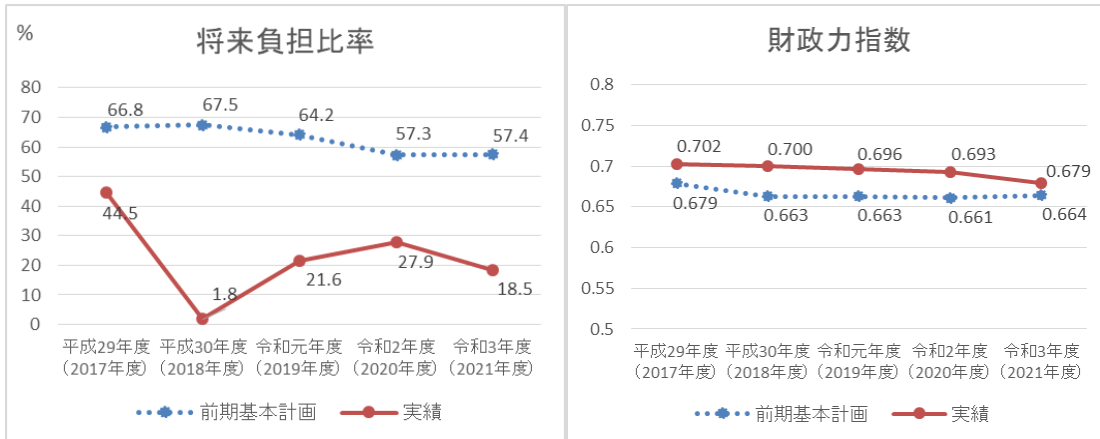


ウ 将来負担比率

平成30（2018）年度にガス事業清算会計からの繰入金などを財政調整基金等へ積み立てたことにより大幅に減少し、その後においても計画値を下回り改善しました。

エ 財政力指数

基準財政需要額は増加傾向であり、一方で、基準財政収入額は減少傾向であることから、減少傾向にあるものの、計画値を上回りました。

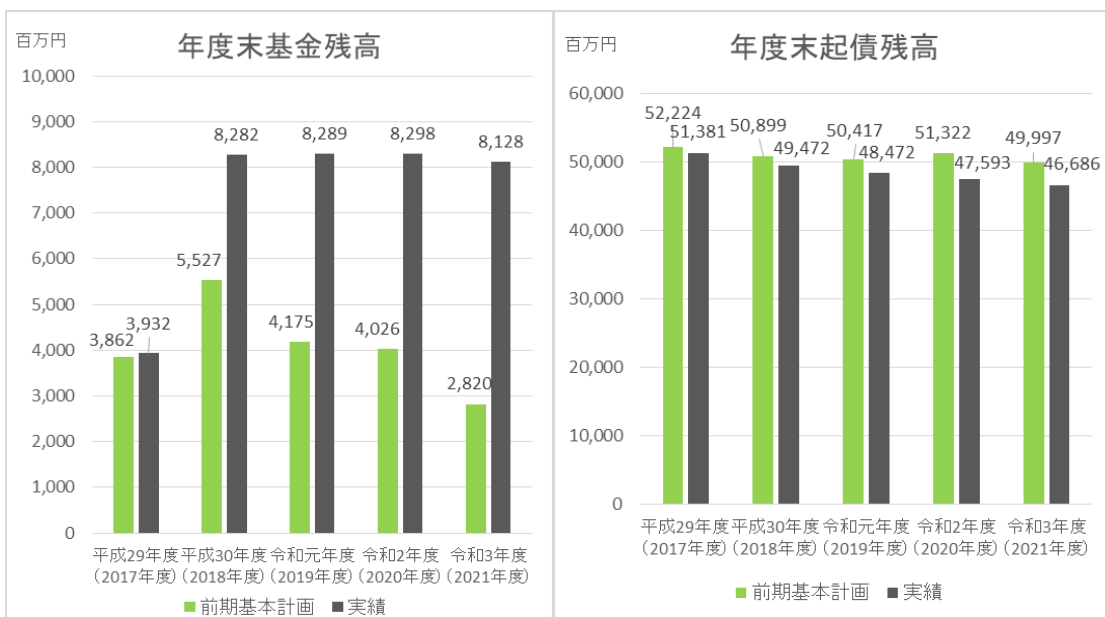


オ 年度末基金残高（財政調整基金・減債基金）

平成30（2018）年度にガス事業清算会計からの繰入金などの財政調整基金への積み立てにより増加し、その後、多額の取崩しはなく、計画額を大きく上回りました。

カ 年度末起債残高

毎年度、起債対象事業を精査してきた結果、遞減傾向にあるとともに、計画額を下回りました。



7 重点戦略の目標指標

4つの重点戦略を推進することにより、以下に掲げる4つの目標指標を達成することを目指しました。

重点戦略の目標指標	現状値				目標値 R2 (2020)	達成 状況 (割合)
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)		
若者（15歳から24歳まで）の学業・ 職業を理由とした転出超過数	195人	87人	159人	174人	120人 以下	D (69%)
女性の生産年齢人口（15歳から64歳 まで）における就業率	63.0%	63.0%	66.7%	70.4%	65% 以上	A (108%)
高齢者（65歳から74歳まで）におけ る就業率	31.1%	28.1%	31.0%	34.3%	35.0% 以上	A (98%)
1人当たりの市民所得（※）	306 万円	261 万円	280 万円	277 万円 (R1)	300 万円以上	A (92%)

前期基本計画の重点戦略の目標指標として掲げた4項目のうち、3項目については達成状況がA（90～109%）となりましたが、人口減少の傾向としては、令和元（2019）年と令和3（2021）年の自然減及び社会減がともに大きく、令和2（2020）年は社会減の人数が減少したものの、新型コロナウイルス感染症による影響もあると推察されることから、後期基本計画においては、より一層踏み込んだ施策展開が必要です。

※市民所得は、「新潟県市町村民経済計算」に基づき算出しています。これは、内閣府の「県民経済計算標準方式」により推計した「新潟県県民経済計算」の係数を各種指標により市町村分に按分して推計したもので、推計作業に時間を要するため、おおむね2年遅れで公表されます。県民経済計算は、新たなデータの取り込み等により、毎年、過去に遡って数値が改定されますが、R元（2019）年度新潟県県民経済計算では、基準の改定に伴う推計方法や概念の変更が行われ、H23（2011）年度まで遡って改定しています。したがって、H22（2010）年度以前の数値とは、接続していません。

8 重点戦略別の取組と課題

重点戦略1 健康・元気・いきいき戦略

この戦略では、どの世代も健全な心と体を保ち、個性や能力を発揮しながら、いきいきと過ごすことができる取組を推進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めることを目指しました。

望ましい生活習慣（食事や運動等）の定着のため、健康推進員、食生活改善推進員等の人材育成と、地域に合わせた健康づくり活動の支援を行うとともに、商工会議所や地域の関係団体と連携を図り、青壮年期に対する働きかけを強化しました。

一方で、健（検）診や医療機関への受診については、その重要性を周知するとともに適正な受診を継続して呼びかける活動を行いました。新型コロナウイルス感染症の蔓延による受診控え等も一定数あったと考えられます。

また、高齢者の介護予防の基幹会場として、コツコツ貯筋体操センターやパワーリハビリ会場を開設するとともに、コロナ禍における新たな取組として、WEB 運動会の実施や、元朝体操の動画を You Tube で公開するなど、スポーツ活動を通じて健康維持につながる取組も実施しました。

医療福祉分野における人材不足が一層深刻化し、医師偏在指数が全国最下位となったことを背景に、新潟県の働きかけにより、県及び柏崎総合医療センターと連携した臨床研修医確保策（海外留学等支援制度の創設）による研修医の確保や、看護人材確保策（看護学生確保支援事業の創設）による新潟病院附属看護学校入学者の増加につなげるなど、地域の医療体制の整備に取り組みました。

妊娠・出産・子育てに関しては、不妊治療費や未熟児に対する医療費助成に加え、妊産婦医療費助成を拡充するとともに、新規事業として、子育て応援券（かしわ★ざ★キッズ！スターチケット）や子どもの屋内遊び場施設利用券の発行など、子育て世代の経済的負担の軽減に取り組みました。また、放課後児童クラブ、早朝・延長保育、一時預かり及び病児保育などの需要増加や、複雑化及び増加する育児相談や早期療育など、子育てにおけるニーズの多様化に合わせた体制の強化や支援の充実を図りました。

これらの様々な施策に取り組んできた結果、市民アンケートにおける「少子化対策と子育て支援サービスの充実」について満足している人の割合が、平成 26（2014）年度の 25.8% から令和 2（2020）年度には 30.1% に増加しました。しかしながら、この 5 年間の出生数は年々減少し、令和 3（2021）年には 400 人を切る状況となり、合計特殊出生率も、全国や県の平均を下回る 1.27 人となっています。

前期基本計画期間内における人口動態の推移のデータを見ても、少子化には歯止めがかかっていないことから、安心して子どもを産み育てられる環境づくりへの取組をより一層強化していきます。

重点戦略2 産業イノベーション戦略

この戦略では、若い世代が将来に夢や希望を持ちながら定着し、市民の暮らしと地域が豊かになるよう、基幹産業であるものづくり産業を中心に新たな事業展開に積極的に取り組む企業への支援を強化し、地域産業の活性化を図るとともに、次世代エネルギーの活用による新たな産業の創出への取組など、新しい価値の創造を目指しました。

ものづくり産業の技術を継承するため、ものづくりマイスターカレッジの実施により、企業の技能検定合格者の輩出を支援しました。また、ものづくり産業の新分野への進出を目指し、事業所訪問や説明会を通じて、IoTの導入促進や税優遇措置を始めとする各種支援の周知を行い、技術の高付加価値化などに積極的に取り組む企業への支援を強化しました。

柏崎信用金庫と柏崎商工会議所と連携した創業支援メニューの情報発信及び「柏崎・社長のたまご塾」の実施による創業支援を行うとともに、創業後の各種経費補助により、事業継続性の向上を図ることができました。

新型コロナウイルス感染症拡大後は、中小企業の事業継続や雇用維持の支援に重点を置きながら、サプライチェーンの混乱やカーボンニュートラルへの対応等、新たな課題に柔軟に対応できるよう事業構造転換に積極的に取り組む事業者への支援も行いました。

また、豊かで持続可能なまちを目指すため、平成30(2018)年7月に閣議決定された、国の「第5次エネルギー基本計画」に先駆けて、本市は平成30(2018)年3月に「柏崎市地域エネルギービジョン」を策定し、地域における再生エネルギー利活用の方向性を示しました。その後、国が2050年までに、カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現を宣言し、本市は国が掲げる2050年を前倒しし、2035年カーボンニュートラルの実現を発表しました。そして、その実行体制の中核となる地域エネルギー会社、「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」を令和4(2022)年3月30日に設立しました。

環境やエネルギー産業を始めとする新たな産業の育成や誘致を進め、地域経済の活性化と新たな雇用や働き方の創出を図り、生活基盤の安定化を目指すとともに、既存産業や市民生活のあらゆる場面に脱炭素の考えを取り入れ、環境・経済の両面で持続可能な魅力あるまちづくりに向け、チャレンジしていきます。

重点戦略3 地域の宝・育成戦略

この戦略では、持続可能なまちを目指すため、様々な分野において、まちづくりの原動力となる「人」づくりを推進することとし、産業や地域を支える人材育成のほか、自分の住むまちに対する誇りと愛着を育むことを目指しました。

全小中学校に地域コーディネーターを配置して、地域住民の参画による学習支援、教育環境整備を進めるなど、「地域に誇りと愛着の持てる教育」を推進し、中学生の地域社会への関心や参画意識等が高まりました。

高校生や大学生を対象とした取組としては、若者の地元定着のため、企業説明会により地元企業の魅力を発信し、地元就職につなげることができましたが、卒業生の就職者数に占める割合は、前期基本計画策定当初より減少しています。

ワーク・ライフ・バランスにおいて、家庭における役割分担意識への気付きを促す「家事シェアリーフレット」の作成や、男性の育児休業の取得率向上に向けた事業所への制度周知を行うとともに、女性の雇用環境の充実を図るため、仕事と生活が両立できる事業所の増加促進や働きやすい職場環境の整備の支援に取り組みました。

また、地域コミュニティにおける防災知識の向上や、実践を通じた災害時の対応力の向上及び人材育成を図るため、各地区への出前講座、総合防災訓練、防災士養成講座などを継続して実施しました。

地域課題の解決や地域力の維持・向上に向けて、次世代のまちづくりを担う人材を育成するとともに、市民活動のきっかけづくりや、地域に関わる団体の創出などの活動を支援することにより、地域力が発揮できる環境が整えられました。

しかしながら、依然として若者の転出超過が続いていることから、学業や就職で一度は転出しても、将来的なUターンにつなげるために、地域への誇りと愛着の醸成への取組や、安心した生活の基盤となる産業や雇用環境の整備について、より重点的に取り組むことが重要です。

人口減少・少子高齢化の同時進行に伴い、変容していく地域コミュニティ等に対応した新たな地域人材の発掘や育成を進めるとともに、子どもたちがふるさとに誇りと愛着を持ち、健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもの育成に取り組めます。

重点戦略4 魅力あるまち形成戦略

この戦略では、人口の定着を図るため、多彩な地域資源を市内外に向けて積極的に発信するとともに、若者の地元回帰を促し、移住志向を持つ人を引き付けることができるよう戦略的なプロモーション展開や、スポーツによる交流人口の拡大を目指しました。

観光産業において、様々な観光資源を活用した新たなプログラムによる誘客を目指していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大は、観光業に大きな影響を及ぼしました。そのため、コロナ禍にあって、本市の観光に係る諸課題を整理し、挑戦する意欲を具象化させることを目的として、令和2（2020）年11月に「柏崎市観光ビジョン」を策定し、令和3（2021）年度からの5年間について、前半2年間を「立て直し・再編の期間」、その後の3年間を「事業者自らが自立し、実行する期間」として取り組むこととしました。

農業においては、米山プリンセス取組者を支援することで、取組者の増加や技術の向上につながり、収量が拡大されました。また、積極的な営業活動にも力を入れ、新潟県外の販路拡大及び認知度の向上に努めました。

水産業では、幻の高級魚であるアラや陸上養殖のヒゲソリダイを市内飲食店で料理提供することにより、認知度向上と消費拡大に取り組むとともに、神経締め技術の向上と普及を図り、海の食資源の付加価値を高め、ブランド化を推進しました。

東京2020オリンピック開催に合わせて、モンテネグロ、セルビア共和国水球代表チームの事前合宿を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、市民との交流は叶わなかったものの、平成28（2016）年度から「水球の聖地化」を目指し、ホストタウン事業と並行して取り組んできた外国水球チームの合宿開催の実施は、各国との信頼関係を構築することができました。

景観まちづくりの推進については、地域固有の景観を守り、さらなる磨きをかけるため、景観形成重点地区及び推進地区を支援することにより、景観の保全に取り組みました。また、「柏崎市景観計画」に基づく事前届出制度の活用で、多くの事業者及び設計者等へ景観計画が周知されたことにより、景観形成への意識の向上が図られました。

若者の地元回帰と定住促進に向けては、地元企業の雇用情報、移住関連支援制度等の情報提供に加え、都内での出張相談会及びオンライン相談会など、首都圏等から気軽に相談できる環境を整備しました。

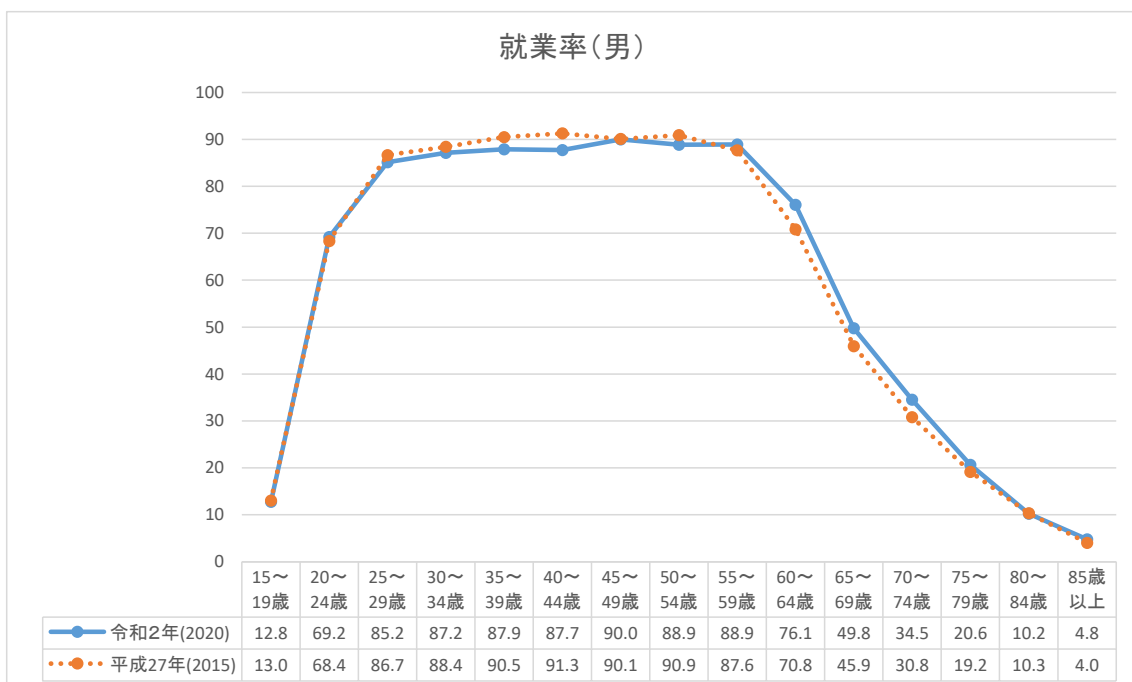
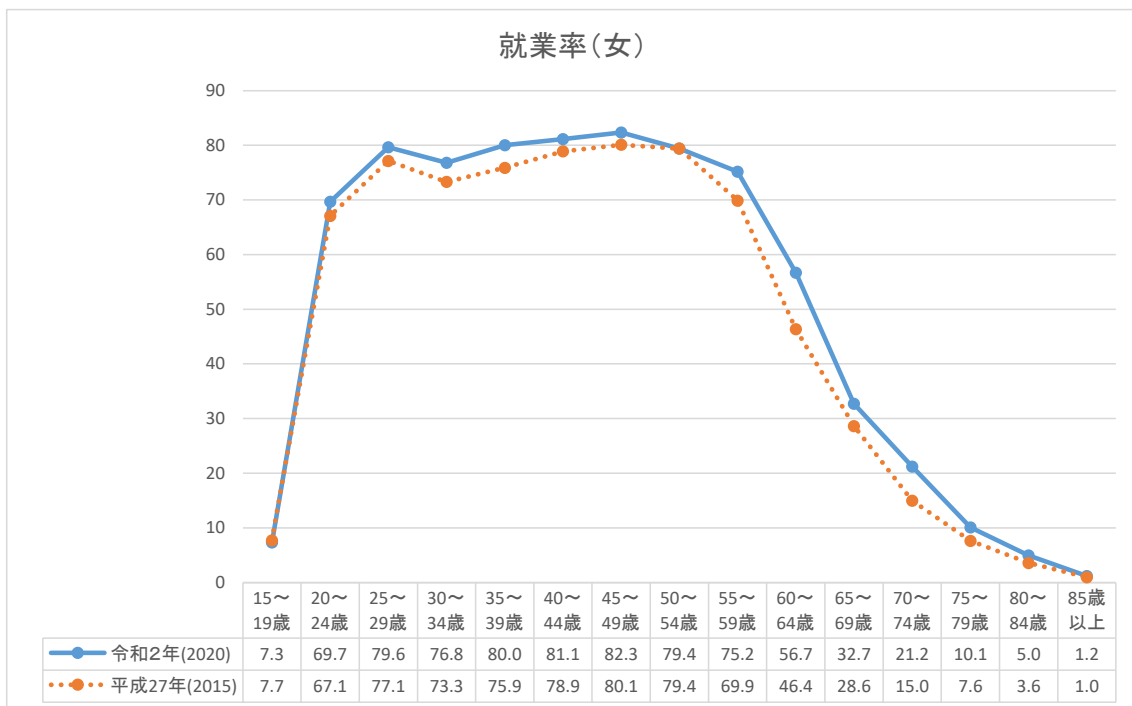
しかしながら、若者の転出超過による人口減少は予想以上に進んでおり、その影響により、市内産業、医療・介護分野などの人材確保が難しくなっていることから、学生や若者への更なるアプローチが必要です。

本市の応援者である「柏崎ファンクラブ」会員を始め、柏崎の魅力を市内外に効果的に発信するとともに、1万人を超えるファンクラブ会員自身による積極的な魅力発信や、ふるさと納税を通じた地元製品のPRなど、本市の魅力が多くの人に伝わるような取組を推進していきます。

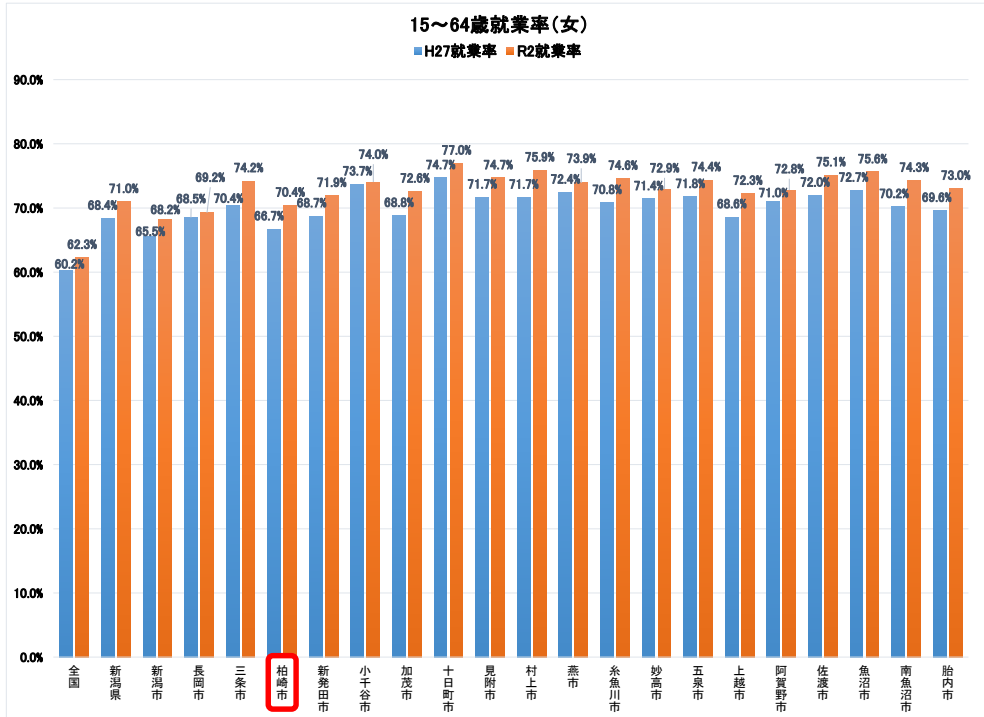
【参考1】重点戦略の目標指標に関するデータ

(1) 就業率

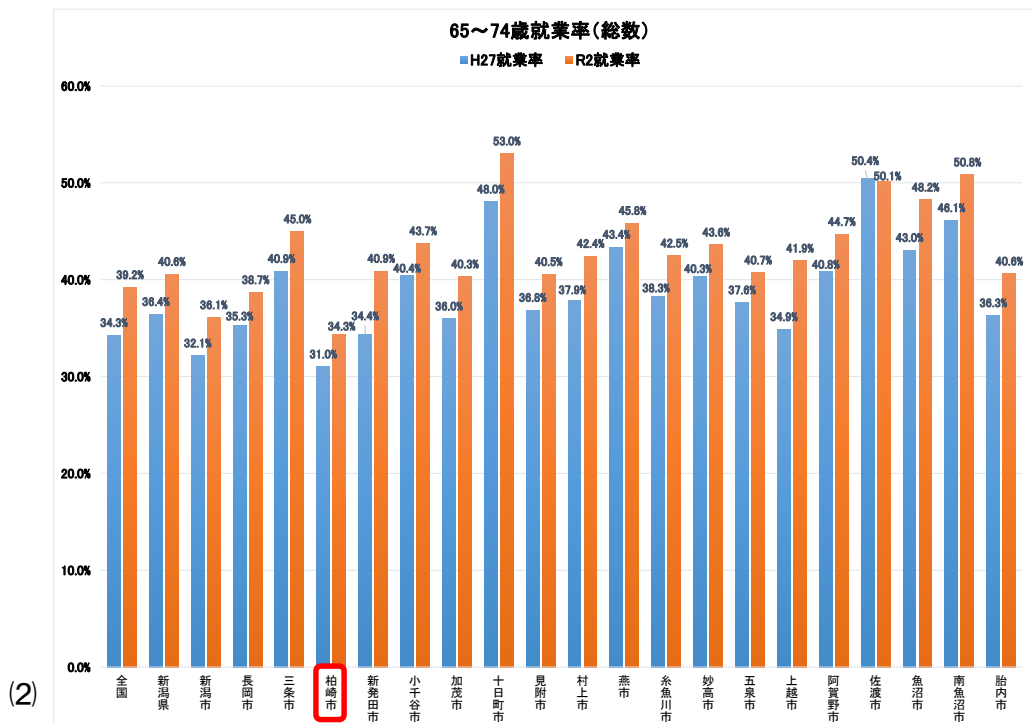
令和2年及び平成27年国勢調査から、男女別の就業状態を年齢（5歳階級）別にみると、女性では、15～19歳を除き、全ての階級で上昇しています。特に55～64歳及び70～74歳の各階級で5ポイント以上上昇しており、中でも60～64歳では10ポイント以上上昇しています。一方、男性では、20～24歳と55～79歳及び85歳以上の階級で上昇していますが、女性と比較すると上昇幅は小さくなっています。



女性の生産年齢人口（15～64歳）における就業率は、平成27年から3.7ポイント上昇しているものの、令和2年国勢調査における県内20市の比較では、3番目に低くなっており、県平均を0.6ポイント下回っています。これは、主に子育て世代における家事などの「非労働力人口」の割合が県内でも高いことなどが要因と思われます。

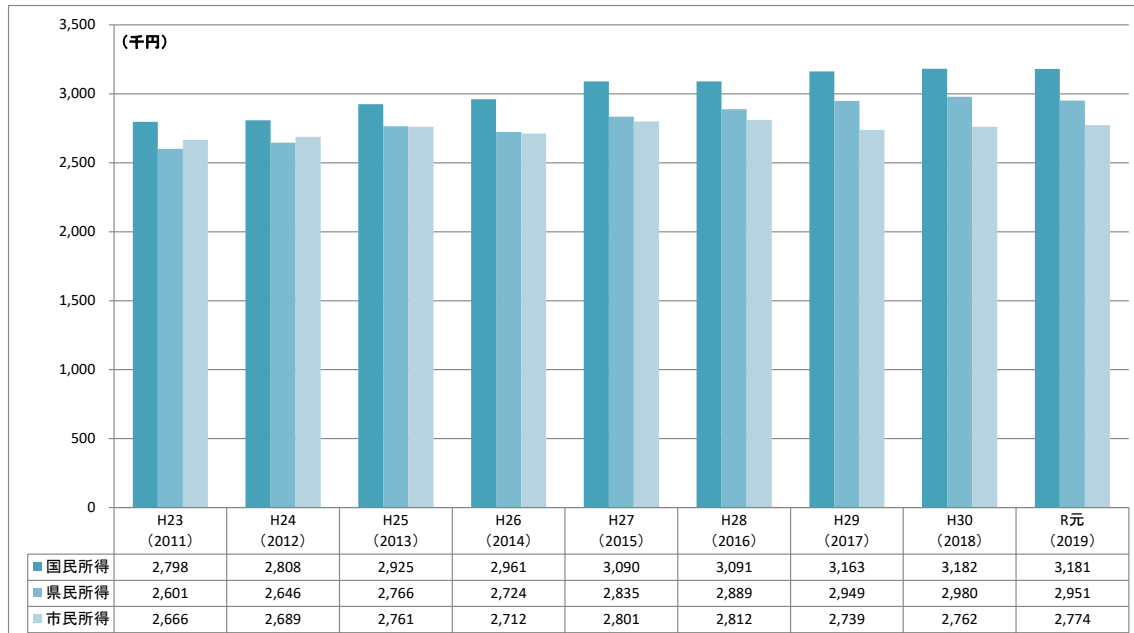


高齢者（65～74歳）における就業率は、平成27年から3.3ポイント上昇しているものの、令和2年国勢調査における県内20市の比較では最下位となっており、県平均を6.3ポイント下回っています。これは、「非労働力人口」及び「完全失業者」の割合が県内でも高いことが要因と思われます。



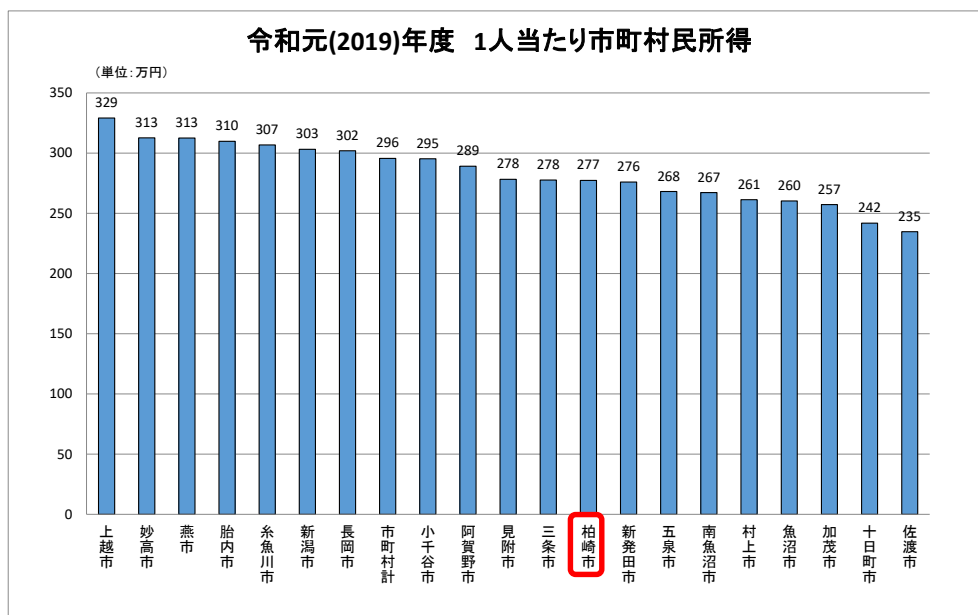
(2)

令和元（2019）年の1人当たり市民所得は277万4千円で、前年度と比較すると0.4%の増となりました。かつては、県民所得を上回っていましたが、国民所得や県民所得と比較すると市民所得の伸び率が下回っている状況です（県内20市の状況は下図のとおり）。

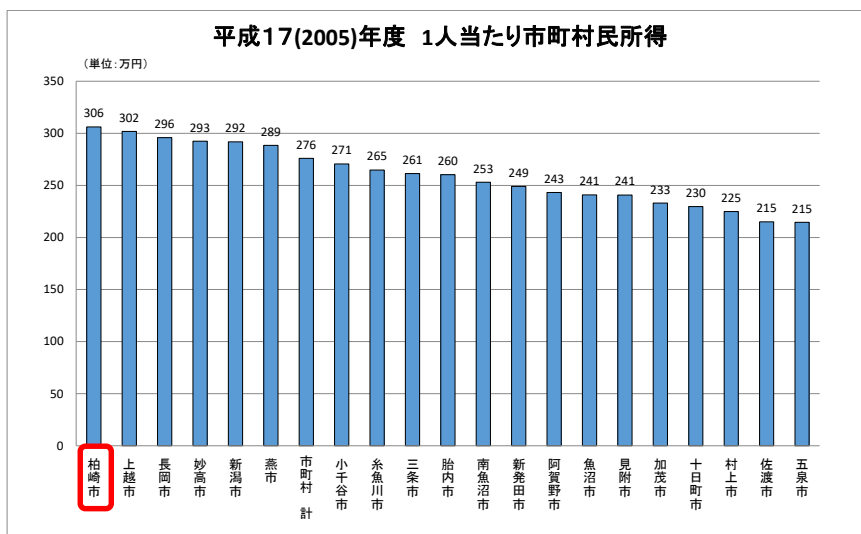


【県内20市の1人当たり市民所得の比較】

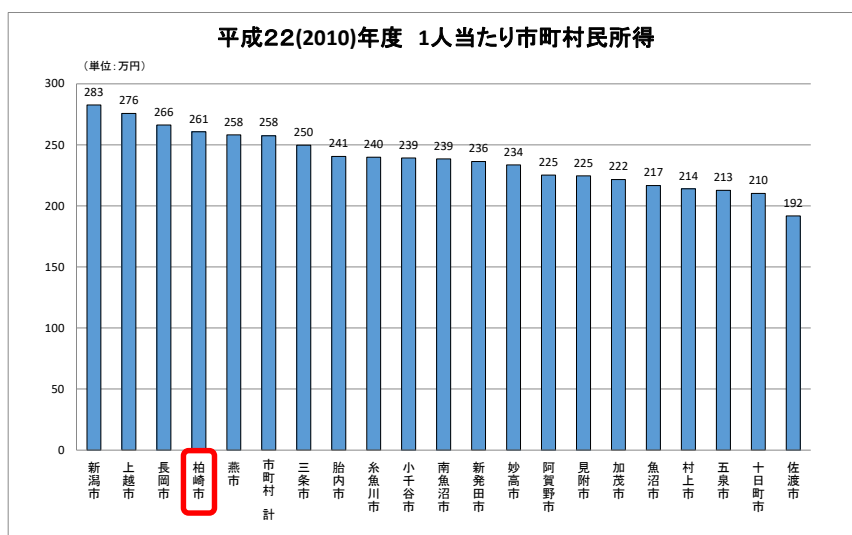
令和元(2019)年度は、20市中第12位で県平均を下回っています。平成17(2005)年度は、1人当たり市民所得が初めて300万円を超え、20市の中で最上位でしたが、その後は市民所得の減少とともに順位を下げています。この間の中越沖地震や大規模企業の撤退などによる影響があったものと思われます。



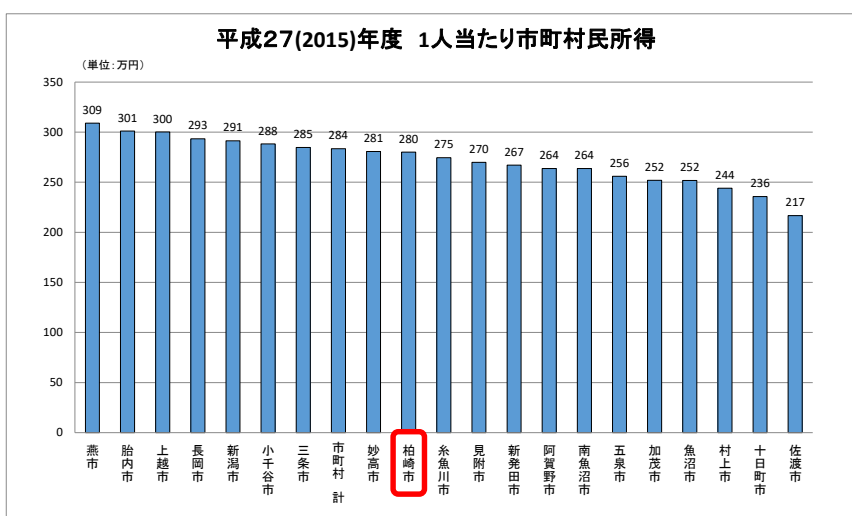
※令和元年度新潟縣市町村民経済計算より（令和4(2022)年4月公表）



※平成 26 年度新潟県市町村民経済計算より (平成 29(2017)年 3 月公表)



※平成 30 年度新潟県市町村民経済計算より (令和 3(2021)年 3 月公表)



※令和元年度新潟県市町村民経済計算より (令和 4(2022)年 4 月公表)

9 全体総括

本市が、後期基本計画策定に向けて令和2(2020)年に実施した「まちづくり市民アンケート」では、「柏崎市は暮らしやすい・どちらかといえば暮らしやすい」と回答した方が71%となり、過去2回(平成26(2014)年は63%・平成22(2012)年は66%)より高い数値となりました。この結果は、前期基本計画の施策に一定の評価をいただいたと捉える一方で、3割ほどの方は暮らしにくさを感じられていると捉えることもできます。

これまで、6つの分野別施策の基本方針に沿った取組を着実に実施してきましたが、目標指標の達成状況については、おおむね達成できた指標が全体では50%を超えているものの、分野別で見ると「防災・生活・環境」及び「自治経営」以外は、50%を下回っています。重点戦略については、目標指標4項目のうち3項目で達成度がA(目標値に対して90%以上)となりましたが、最重要課題である人口減少及び少子高齢化が加速していることから、解決すべき課題は残っています。

具体的には、人口減少が加速し、本市の人口は、令和2(2020)年国勢調査結果は81,526人であり、令和3(2021)年度末の住民基本台帳では79,668人となり、基本構想で掲げた人口展望の下限84,000人を大きく下回る結果となりました。

社会増減については、令和2(2020)年と平成27(2015)年の国勢調査の結果から、転入・転出ともに20歳~34歳までの割合が高く、特に20歳~24歳の女性の転出率が高くなっていることが分かりました。また、令和3(2021)年の新潟県の転出超過は全国で4番目に減り幅が大きく、県外への人口流出が続いている中、本市は県内で2番目に転出超過が大きく、584人となっています。

自然増減については、死亡者数は横ばい傾向にある一方で、出生数は減少し続けています。合計特殊出生率についても、これまで国や県と比較するとやや高い傾向にありましたが、令和2(2020)年度は1.27人となり、国や県の数値を下回る結果となりました。

また、市民経済計算による本市の1人当たり市民所得は、その伸び率が国民所得や県民所得を下回っています。市の経済全体の水準を表す一つの指標としていますが、産業構造や労働力の状態など、市固有の要因分析が必要です。

このような状況を真摯に受け止め、市の経済全体の水準を引き上げるとともに、社会増減における若い世代の転入・転出の割合の高さから、その世代が働き、安心して子育てができ、子どもたちが充実した環境で教育を受けられる状況を整えることで選ばれる自治体となり、若者や女性の転出抑制及び地元回帰を促していく必要があります。

一方、人口減少社会において、DXの推進は市民サービスや産業、社会環境を向上させる有力な手段となっており、国が進めるデジタル社会のビジョンに基づき、本市の将来都市像の実現を加速化するため、様々な視点におけるデジタル化を進めています。デジタルの時代だからこそ、人と人との関わりの中でアナログの重要性がより際立ってきたという点で、町内会や地域コミュニティなどの地域のつながりは、防犯や環境美化活動だけでなく災害時にも大きな力を発揮しており、地域や組織における人づくり・人材育成の重要性はますます高まっています。

前期基本計画策定時には想定していなかった新型コロナウイルス感染症の蔓延は、社会経済に多大な影響を及ぼし、デジタル化の加速など社会全体の变革が求められる時代となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、市内の経済は危機的状況となりましたが、中小企業者や小規模事業者を中心に、国や県の支援策と共に本市独自の支援施策を適時適切に展開するとともに、市内事業者のニーズを把握しながら制度設計し、雇用の維持と事業の継続に寄与しました。産業に限らず、様々な分野で事業の縮小や休止等を余儀なくされ、やり方を変えて新たな取組を始めるなど、その変化に対応してきました。

さらに、エネルギーのまちとして発展してきた本市は、脱炭素エネルギーを活用することで、環境及び経済の両面から持続可能で豊かに生活できる社会「脱炭素のまち」を目指し、再生可能エネルギーなどの利活用や、原子力発電による電力を本市でも使えるような取組を進めています。その大きな取組の一つとして、市と民間事業者の計9者が出資した地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」を設立しました。この会社を地域の環境・エネルギー産業の中核として、脱炭素社会の構築を実効的に進めていきます。

出生数の減少に伴い、児童生徒数はここ10年で2割以上減少しています。柏崎の将来を担う子どもたちにとって望ましい学習環境を提供することを第一に考え、適正な学校規模や学区の在り方を市民の皆様にお示しするため、小・中学校の学区再編方針を令和3(2021)年12月に策定し、学区等審議会を設置して審議していただくこととしました。

後期基本計画は、これらの現状と課題を踏まえながら、それまでの取組の検証を行った上で策定しました。そして、このたび、前期基本計画の期間が終了し、あらためて様々な視点から本市の現状を捉えた上で、第五次総合計画の最重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」として、今、本市が重点的に取り組むべきなのは、安心して子どもを産み育てたいと思える環境づくりと、社会情勢の変化に伴う産業構造の大変革への対応であることを確認いたしました。

重点戦略に掲げた「子どもを取り巻く環境の充実」と「大変革期における産業イノベーションの推進」に向けた施策に着実に取り組むとともに、人口が減少しても市民の生活環境の快適性をできるだけ維持しつつ、産業や経済の進展を図り、安心や豊かさを感じながら安全に暮らしていけるようなまちづくりを進めてまいります。

【参考2】後期基本計画の重点戦略における各部局の役割

重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実

部局	担う役割
総合企画部	<ul style="list-style-type: none"> 働きながら安心して子どもを産み育てられるよう、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、事業所への訪問を通し働きかけを強化する。 男性の育児参加や女性のキャリア形成支援の取組で職員のワーク・ライフ・バランスの実現と組織の多様性を確保する。
財務部	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に伴う財政需要の増加に対し、財源の確保、歳出予算の削減に努め、健全な財政運営を堅持しながら予算編成に取り組む。
市民生活部	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に精通した防災士の養成と活躍する場を創出するとともに、災害対応力の高い防災活動が取り組める環境を整える。 中越沖地震メモリアル施設を活用した防災教育の充実を図るとともに、防災への関心を高めることを通じて、将来を担う子どもたちの生きる力、考える力を育む。
危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時における、学校・保育園開校・開園時の引き渡し体制を確立する。 子どもや子育て世帯にとって利便性を備えた避難所環境を整える。 小中学生、事業所への防災教育、原子力災害時の避難方法を周知する。
福祉保健部	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの環境整備、健(検)診の受診率向上への取組、年代に対応した健康教育、心の健康づくりに取り組む。 地域共生社会の実現に向けた意識の醸成と人材育成を進める。 生活困窮世帯等の自立への支援を行う。
子ども未来部	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを産み育てやすい「健やかな」環境をつくるため、安心して出産できる環境整備を進めるとともに、独身男女の出会いや結婚支援に取り組む。また、経済的支援を行い、親子の心と体の健やかな成長を見守り育む。
産業振興部	<ul style="list-style-type: none"> 女性が活躍できる職場の環境づくりや職場生活と家庭生活の両立を推進する事業所を支援し、ワーク・ライフ・バランスの理解の普及促進と実態の改善を図る。
都市整備部	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地に都市機能などを緩やかに誘導することにより、コンパクトで住みやすいまちづくりを推進する。 住宅リフォームに対する支援を継続することにより、住環境の向上による定住の促進及び子育て世代を応援する。 都市公園を計画的に維持管理することにより、市民に快適で潤いのある公園環境を提供する。
上下水道局	<ul style="list-style-type: none"> 水道の歴史や仕組みへの理解を深め、「柏崎の誇り」への気づきとなるよう、水のふるさと展示室（上米山コミュニティセンター）や赤坂山浄水場などの施設見学の内容を継続してリニューアルする。 水道水源であるダム湖の雄大な景色や良好な環境を、1人でも多くの子どもたちに体験してもらうため、ダム水源探索・親子乗船ツアーを継続して実施する。
消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 日頃の活動の中で異常（自殺企図、児童虐待、DV、ヤングケアラー等）を認めた際は、関係機関と情報共有し早期支援に繋げる。 地域における自主的な防火、防災体制の構築に向け、消防団と自主防災組織の連携強化に取り組む。

教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育において、「子どもが主体の多様な学び」、「一人一人に応じた学び」、「他者と力を合わせる学び」を実践する。 ・学校読書支援員による巡回、多様な交流の場での体験活動や優れた芸術文化に触れる機会の創出、更なる体力向上の取組を進める。 ・保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助し、経済的負担を軽減する。 ・柏崎市奨学金の貸付制度を充実させる。
-------	--

重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進

部局	担う役割
総合企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネ会社主導で低炭素エネルギーの供給拡大と、エネルギーに関連した新たな事業の可能性を探る。 ・産業におけるDXについては、各業界を実施主体として官民が連携して取り組み、目指すべき方向性を把握するため産業振興部と連携して推進していく。
財務部	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギーの活用による温暖化対策の推進、環境・エネルギー産業の創出、DXの推進に伴う財政需要の増加に対し、財源の確保、歳出予算の削減に努め、健全な財政運営を堅持しながら予算編成に取り組む。
市民生活部	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減のための再エネ導入に加え、森林吸収源対策等による地域資源を有効活用する。 ・補助事業を活用した家庭・事業所及び地域における省エネルギー普及を加速させるとともに、低炭素型交通を推進する。 ・地球温暖化対策やエネルギー関連の人材を育成し、環境教育等による環境意識の向上と環境行動への実践に取り組む。
危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・廃炉を見据えた新産業創出の萌芽を探っていく。
産業振興部	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業の人材確保・人材育成を支援し基盤を強固なものにするとともに、変革を進める果敢な企業に対し、様々なメニューで後押しをする。 ・第一次・第三次産業の人材確保と創業支援により、新たな雇用、新たな働き方を創出する。
都市整備部	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪車にGPS機能付き機器を搭載し、除雪作業を一元的に管理できる稼働管理システムを導入する。
消防本部	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギーに係る事業者等に対する防火指導・検査等を適正に行い、防火安全性を確保する。 ・脱炭素化による次世代自動車の普及を見据え、事故発生時の対応要領等、知識技術の習得に取り組む。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動、文化活動による来柏者を増やし、観光との融合を目指す。 ・健康サポートカンパニーの年間登録40社、5年間で200社を目指す。 ・こども大学事業、お仕事体験塾、科学のえんま市など体験型の事業を継続して実施する。